



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 宮武 孝誠 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	4,619	5.6	△231	ー	△230	ー	△190	ー
28年9月期第1四半期	4,374	1.6	△373	ー	△378	ー	△271	ー

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 △96百万円 (ー%) 28年9月期第1四半期 △230百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△10.65	ー
28年9月期第1四半期	△15.24	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	18,798	9,737	51.2
28年9月期	19,900	9,962	49.5

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 9,629百万円 28年9月期 9,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	ー	ー	ー	7.00	7.00
29年9月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年9月期(予想)	ー	ー	ー	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	10.2	2,310	12.1	2,300	11.8	1,530	29.1	85.78
通期	25,000	6.0	1,250	3.4	1,280	2.0	810	20.9	45.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	18,614,000株	28年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	777,955株	28年9月期	777,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	17,836,045株	28年9月期1Q	17,836,110株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、アジア新興国や資源国等の景気下振れ、英国の欧州連合離脱問題、米国大統領選挙の動向に伴う株価や為替相場の変動等、経済全体の不確実性への懸念もあり、依然先行き不透明な状況が続きました。

当建設関連業界におきましては、平成28年度の公共投資補正予算の効果が期待されるものの、災害復興関連事業を含め全体として緩やかな減少傾向が続き、厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き国土強靱化対策等の国土防災・保全対策関連事業等を展開するほか、最終年度である中期経営計画「成長への挑戦！」への取り組みを加速させ、3D空間情報サービス、自治体支援サービス、防災・環境コンサルティング、再生可能エネルギー関連、社会インフラメンテナンス等の各事業に取り組み、受注確保に向け様々な事業展開を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が51億19百万円（前年同期比11.9%減）となり、売上高は46億19百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

利益面におきましては、営業損益は2億31百万円の損失（前年同期は3億73百万円の損失）、経常損益は2億30百万円の損失（前年同期は3億78百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億90百万円の損失（前年同期は2億71百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し11億2百万円減少の187億98百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し8億77百万円減少の90億60百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し2億24百万円減少の97億37百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824,960	1,447,634
受取手形及び売掛金	6,486,876	8,045,463
仕掛品	1,200,029	1,798,970
原材料及び貯蔵品	178	178
その他	772,516	850,330
貸倒引当金	△4,994	△5,094
流動資産合計	13,279,566	12,137,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,539	187,630
航空機(純額)	15,412	11,589
機械及び装置(純額)	81,895	78,157
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	220,688	256,165
土地	299,603	299,603
その他(純額)	1,214,510	1,168,699
有形固定資産合計	2,015,650	2,001,845
無形固定資産		
ソフトウェア	567,071	702,440
その他	249,015	70,005
無形固定資産合計	816,087	772,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,798,918	1,935,612
その他	1,999,693	1,960,342
貸倒引当金	△9,484	△9,484
投資その他の資産合計	3,789,127	3,886,470
固定資産合計	6,620,865	6,660,761
資産合計	19,900,432	18,798,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099,029	618,741
未払法人税等	145,545	49,302
前受金	844,519	695,574
賞与引当金	594,599	310,704
受注損失引当金	175,066	240,808
引当金	70,594	57,033
その他	1,365,664	1,449,874
流動負債合計	4,295,020	3,422,039
固定負債		
退職給付に係る負債	4,568,624	4,607,935
その他	1,074,556	1,030,296
固定負債合計	5,643,181	5,638,231
負債合計	9,938,201	9,060,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	5,659,405	5,344,532
自己株式	△244,627	△244,655
株主資本合計	9,565,014	9,250,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,251	364,866
退職給付に係る調整累計額	23,803	14,167
その他の包括利益累計額合計	287,055	379,033
非支配株主持分	110,160	108,825
純資産合計	9,962,230	9,737,973
負債純資産合計	19,900,432	18,798,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,374,903	4,619,762
売上原価	3,569,564	3,697,929
売上総利益	805,339	921,832
販売費及び一般管理費	1,179,091	1,153,794
営業損失(△)	△373,752	△231,961
営業外収益		
受取利息	128	27
受取配当金	5,510	5,541
持分法による投資利益	1,464	—
その他	5,379	4,013
営業外収益合計	12,482	9,581
営業外費用		
支払利息	4,375	4,478
コミットメントフィー	2,016	2,016
シンジケートローン手数料	500	500
持分法による投資損失	—	587
弔慰金	8,000	—
その他	2,174	597
営業外費用合計	17,066	8,179
経常損失(△)	△378,335	△230,558
特別利益		
固定資産売却益	—	175
特別利益合計	—	175
特別損失		
固定資産除却損	694	7,236
特別損失合計	694	7,236
税金等調整前四半期純損失(△)	△379,030	△237,619
法人税等	△105,557	△47,549
四半期純損失(△)	△273,472	△190,069
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,726	△51
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△271,746	△190,017

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△273,472	△190,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,072	102,816
退職給付に係る調整額	△12,838	△9,721
その他の包括利益合計	43,233	93,095
四半期包括利益	△230,239	△96,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△228,987	△98,039
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,251	1,065

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		当第1四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	3,577,707	9,430,615	3,148,492	8,999,841	△429,214	△430,774
建設コンサルタント	2,233,131	5,104,790	1,971,260	5,361,472	△261,871	256,682
合 計	5,810,838	14,535,405	5,119,752	14,361,314	△691,085	△174,091

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		当第1四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	2,379,919	54.4	2,668,180	57.8	288,261	12.1
建設コンサルタント	1,994,984	45.6	1,951,581	42.2	△43,402	△2.2
合 計	4,374,903	100.0	4,619,762	100.0	244,858	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。